

■主な水産物の全国地位 (2003年)

魚類	青森県	全国	備考
イカ類	第1位 125,879t	434,215t	第2位:北海道 90,447t
ヒラメ	第1位 1,053t	6,687t	第2位:北海道 703t
シラウオ	第1位 688t	886t	第2位:茨城県 86t
ワカサギ	第1位 683t	1,880t	第2位:北海道 499t
ホタテガイ	第2位 109,361t	578,662t	第1位:北海道 443,992t
シジミ	第2位 5,737t	17,779t	第1位:島根県 7,818t
ナマコ類	第2位 1,216t	7,259t	第1位:北海道 1,472t
天然ウナギ	第2位 59t	610t	第1位:茨城県 63t

青森県はりんご生産日本一をはじめとする一次産業県。(有)流通研究所による都道府県ごとの食料自給率の算定によれば青森県は108.4%と全国2位。1位は北海道の134.7%で、この2道県のみが100%を超える。青森県は県外への出荷に頼っているとみえる。だが、リンゴ農家の廃業が相次ぎ、ここ5年で3000戸が廃業したといい、食卓がグローバル化するそのしわ寄せが生産者に集中している。消費者は価格だけでなく「安全・安心」を求めている。

2月10日、青森県の原子力安全対策課副参事の阿部氏は、「青森県の皆さんが食べている米には、自然放射線として炭素14が既に90ベクレル入っています。(再処理工場の操業によって)倍になるだけです」「地域として評価すると倍ぐらいです。今食べている分の倍です」と市民の質問に答えた。青森県の10アール当たりの水稲平均収量は580kgと長野、山形に次ぎ全国3位である。地力をよく吸収する、濃縮する品種と環境ともいえる。

三村知事は「攻めの農林水産業」をスローガンに掲げ、自ら県産品の販売促進のために全国を回る。三村知事は県民の8割以上が不安をもつ再処理工場操業開始のために電力会社の社長らに会いに東京にも出向く。

事業者から「プルサーマルへの不転の決意」

を確認した知事は、プルトニウムに余剰がでたら、この販売促進の先頭に立つのだろうか？



2月22日、青森のある農業者は次の提言を三村知事に行っている。

具体的提言

1. 「県外消費者に対する青森県産品意識調査」は環境放射線のモニタリング並の頻度で行うこと。年4回。
2. 「青森県産品を安心して食べられない」と回答した人には、その理由を書いてもらい、それが六ヶ所再処理工場から出る放射能が原因である割合を調べて置く事。今回の調査では、90.5%である事がわかった。
3. 六ヶ所再処理工場が操業すると、青森県の米がそれまでの倍位多く放射線を出すようになるけれども安全であるという事が、消費者にもわかるようによく説明する工夫をすること。(環境生活部原子力安全対策課 阿部征裕副参事の説明を参考にして)
4. 表示を求める消費者が多い(92.5%)から、消費者の信頼を得て、安心してもらうようにするためにも、青森県産品の放射線の値をわかりやすく表示するようにすること。
5. 青森県産品を販売する店に、放射線測定器を置いて、放射能が気になるお客様が、直接自分で測定できるようにすること。

■主な農産物の全国地位 (2003年)

区分	順位	全国シェア
りんご	1位	50.1%
ながいも	2位	32.2%
にんにく	1位	75.3%
ごぼう	1位	16.8%
さくらんぼ	2位	9.5%
だいこん	3位	8.0%
西洋なし	3位	5.8%

プルトニウムの計量管理についての問題

2003年1月に文部科学省は東海再処理工場のプルトニウムの受払間差異について公表した。1995年から国とIAEA、旧動燃の三者から構成するワーキンググループで発生要因及び対策等の調査・検討を実施してきたという。

東海再処理工場のホット試験(六ヶ所工場ではアクティブ試験にあたる)開始は1977年、毎年のように有意量を超えるプルトニウムの在処が判明しないことを社会に対して四半世紀のわたり隠し続けていたわけだ。

調査対象である1977年のホット試験開始から2002年9月まで、東海再処理工場では1,003トンの使用済み燃料を再処理し、6.9トンのプルトニウムを回収したが、累積で受払間差異が206kgになっていた。およそ3%という高率だ。その後、206kgのうち計147kgの要因が「確認」できたと弁明する。

- ① 廃棄される燃料被覆管(ハル)等に付着したプルトニウムが12kg。
- ② 電所側の払出から再処理施設の受入(入量計量)までの期間の241Puの放射性崩壊による核的損耗で29kg。
- ③ 入量計量槽を経ずに高レベル放射性廃液貯槽に流入していたプルトニウムが106kg。

206-147=59kg。約1,000トンの使用済み燃料を再処理して、59kg程度のプルトニウムの行方が「不明」でも「これらの数字が妥当であることについては、WGの作業を踏まえ、国及びIAEAにおいても確認されています」と03年4月に核燃サイクル機構は胸を張った。IAEAは電力会社の燃焼コードにも問題はないし、よくある数字と問題にはしないという。問題にならなかったのが六ヶ所再処理工場の設計には活かされていない。六ヶ所で処理する使用済み燃料の方が東海よりプルトニウムの密度は高い。政府、IAEA、事業者はどれだけのSRDが見込まれるのか、アクティブ試験開始前に明らかにしておく義務がある。

※受払間差異:原子力発電所から払い出されたプルトニウム量の推計値(発電所側において燃焼コードにより計算)と再処理工場で溶解後に実際の計量を行ったプルトニウム量(入量計量)との間で、実際の計量値の方が少ないという問題。SRD: Shipper/Receiver Difference。

